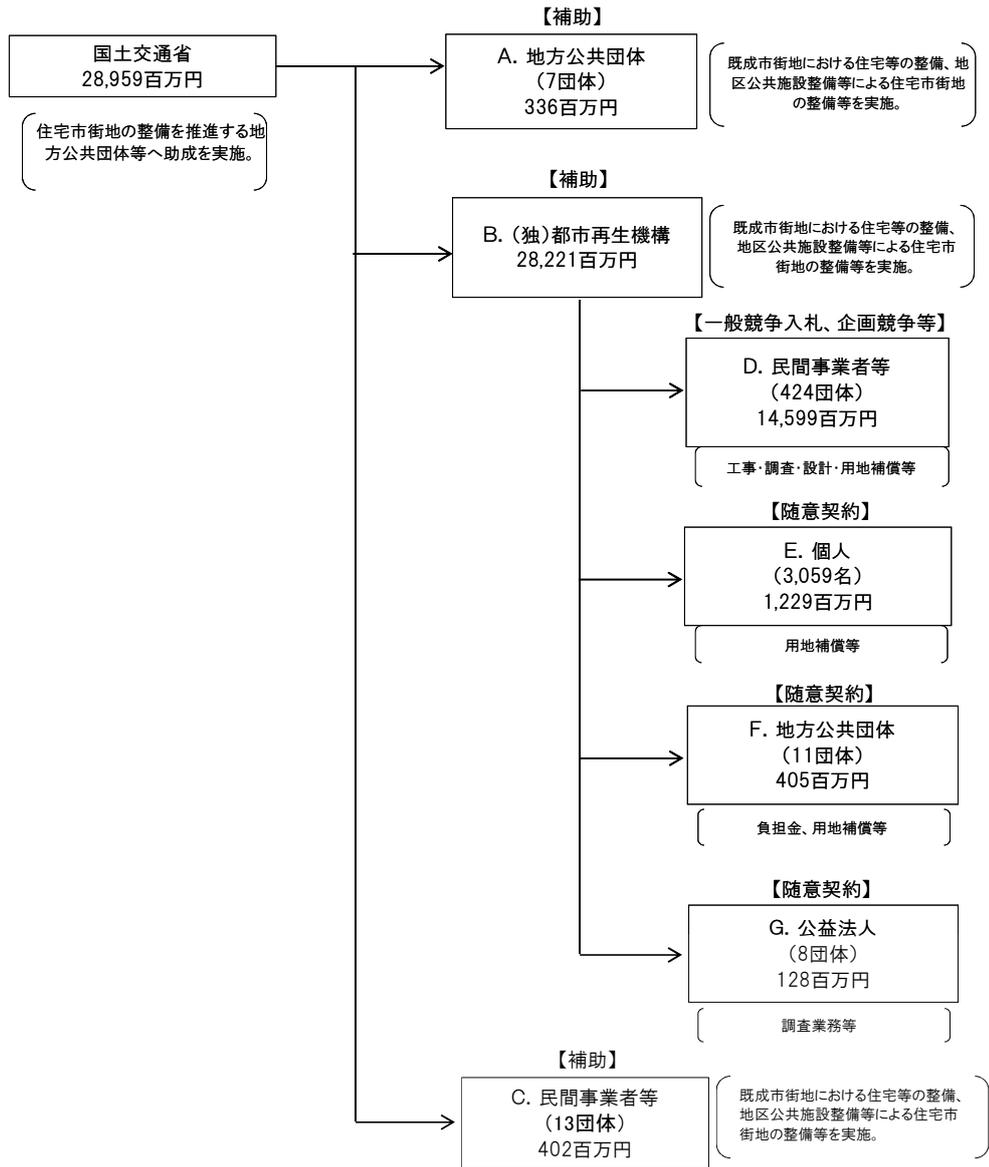


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	住宅市街地総合整備促進等事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H6～		<b>担当課室</b>	市街地建築課 市街地住宅整備室		室長 真鍋 純		
<b>会計区分</b>	一般会計 社会資本整備事業特別会計(道路整備勘定)		<b>施策名</b>	11 住宅・市街地の防災性を向上する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	道路法第56条、河川法第60条第2項・第62条、土地区画整理法第121条、都市公園法第29条、下水道法第34条、砂防法第13条等		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業事務処理要領 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅や公共施設の整備等を総合的に行う事業について、地方公共団体等に対し、国が必要な助成を行うことにより、既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善及び街なか居住の推進等を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	① 既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を総合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業) ② 住宅宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に行う事業(住宅市街地基盤整備事業)等 (補助率:1/2、1/3等)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	109,623	102,038	33,676	26,104	29,072	
		補正予算	986	5,500	0	0		
		繰越し等	△ 893	337	18,489	8,778		
	計	109,716	107,875	52,166	34,882	29,072		
	執行額	109,297	92,572	28,960				
執行率(%)	99.62%	85.81%	55.51%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(H32年度)	
	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積		成果実績	—	—	約6,000ha	概ね解消	
			達成度	%	—	—		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	住宅市街地総合整備事業を実施している地区及び面積		活動実績(当初見込み)	地区・面積	316地区・12,062ha	233地区・10,253ha	32地区・1,289ha	29地区・1,435ha
					—	—	( — ) ( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	445百万円(14,248百万円/32地区)等		算出根拠	住宅市街地総合整備事業の実績額/地区数 14,248百万円/32地区=445百万円 等				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	項:住宅防災事業							
	事項:住宅防災事業に必要な経費							
	目:住宅市街地総合整備促進事業費補助	26,076	29,067					
	目:後進地域特例法適用団体補助率差額	28,000	5					
	計	26,104	29,072					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度から地方公共団体向けの補助金については、社会資本整備総合交付金に移行し、地方にとって自由度・使い勝手の良い制度にしているところである。また、平成23年度には分野を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能とし、地方の自由度・使い勝手のさらなる向上を図っている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・平成22年度以降、本事業に予算を計上しているのは、独立行政法人都市再生機構や民間事業者等（地方公共団体分は、平成21年度に設定した国債の平成22年度歳出化分及び民間事業者等に対する指導監督事務費を計上）に対する補助金になるが、政策課題の緊急度等に応じ適切な予算配分・執行等を行うよう努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善⑤	<p>平成22年度から地方公共団体向けの補助が社会資本整備総合交付金へ移行したことに伴い、本事業のほとんどが独立行政法人都市再生機構向けになっていることから、独立行政法人の業務のスリム化や効率化といった観点からも、本事業を見直し、真に必要な事業に限定すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>・独立行政法人都市再生機構では、平成20年3月に都市再生事業実施に係る基準を策定し、都市再生事業の政策的意義、民間のみでは実施困難な要因、事業の採算性及び民間投資誘導の見込み等が基準に適合するか検証してきたところ。</p> <p>・さらに「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、事業実施基準をより明確化した新たな基準を定め、平成23年4月より同基準に基づき、事業の実施目的を限定し、かつ、具体的な政策実現効果目標を設定するとともに、妥当性を外部の有識者からなる事業評価監視委員会で審議すること等としたところ。</p> <p>・平成24年度の概算要求では、政策課題の緊急度等に応じ、真に必要な事業について要求を行っている。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.帯広市			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	団地周辺の公共施設整備等に要する費用	156	用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	115
用地・補償費	用地取得及びそれに伴う補償に要する費用	5			
調査・測量費	調査・測量等に要する費用	1			
計		162	計		115
B.(独)都市再生機構			F.木津川市		
	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
整備計画策定費	住宅市街地総合整備事業に係る整備計画策定等に要する費用	5,023	その他	開発に伴う水道負担金	202
工事費	住宅市街地総合整備事業に係る工事費	13,252			
用地費及び補償費	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	9,802			
換地諸費	住宅市街地総合整備事業に係る換地諸費に要する費用	143			
計		28,221	計		202
C.問屋町西部南街区市街地再開発組合			G.(財)東京都スポーツ文化事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	建築工事費	190	その他	開発に伴う埋蔵文化財調査	44
計		190	計		44
D.日本総合住生活(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	住宅市街地総合整備事業に係る工事費	1,520			
計		1,520	計		0.000

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(7団体)336百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帯広市	住宅市街地基盤整備事業(稲田川西地区)に係る河川改修工事費	162	—	—
2	岩手県	住宅市街地基盤整備事業(盛岡駅西口・盛岡南地区)に係る河川改修工事費	150	—	—
3	加東市	住宅市街地基盤整備事業(南山地区)に係る公園整備費	12	—	—
4	愛知県	優良建築物等整備事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る指導監督事務費	7	—	—
5	静岡県	優良建築物等整備事業(21世紀都市居住緊急促進事業)等に係る指導監督事務費	6	—	—
6	北海道	住宅市街地基盤整備事業に係る指導監督事務費	0.3	—	—
7	兵庫県	住宅市街地基盤整備事業に係る指導監督事務費	0.04	—	—
8					
9					
10					

C.民間事業者等(13団体)402百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	問屋町西部南街区市街地再開発組合	市街地再開発事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る建築工事費	190	—	—
2	旭・板屋C地区第一種市街地再開発組合	市街地再開発事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る建築工事費	56	—	—
3	八幡高見(M街区)共同分譲事業共同企業体代表者東宝住宅	住宅市街地総合整備事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る建築工事費	40	—	—
4	アイシン開発(株)	優良建築物等整備事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る建築工事費	27	—	—
5	大井町西地区市街地再開発組合	市街地再開発事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る建築工事費	26	—	—
6	東京都住宅供給公社	住宅市街地総合整備事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る建築工事費	23	—	—
7	大和ハウス工業(株)	住宅市街地総合事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る建築工事費	13	—	—
8	東岸和田駅東地区防災街区整備事業組合	住宅市街地総合事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る建築工事費	8	—	—
9	中央町23番街区市街地再開発組合	市街地再開発事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る建築工事費	7	—	—
10	茶屋町東地区市街地再開発組合	優良建築物等整備事業(21世紀都市居住緊急促進事業)に係る建築工事費	5	—	—

D.民間事業者等(424社)14,599百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合住生活(株)	住宅市街地整備に係る工事費	1,520	—	—
2	(株)鴻池組	住宅市街地整備に係る工事費	1,335	—	—
3	戸田建設(株)	住宅市街地整備に係る工事費	727	—	—
4	(株)森本組	住宅市街地整備に係る工事費	680	—	—
5	清水・日本道路JV	住宅市街地整備に係る工事費	668	—	—
6	(株)URリンケージ	住宅市街地整備に係る調査等	504	—	—
7	(株)長谷工コーポレーション	住宅市街地整備に係る工事費	404	—	—
8	(株)銭高組	住宅市街地整備に係る工事費	373	13	71.9%
9	(株)ナカノフード建設	住宅市街地整備に係る工事費	335	—	—
10	村本建設(株)	住宅市街地整備に係る工事費	265	—	—

E.個人(3,059名)1,229百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	115	—	—
2	ロ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	30	—	—
3	ハ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	29	—	—
4	ニ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	25	—	—
5	ホ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	22	—	—
6	ヘ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	19	—	—
7	ト	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	17	—	—
8	チ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	17	—	—
9	リ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	17	—	—
10	ヌ	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	16	—	—

## F.地方公共団体(11団体)405百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	木津川市	開発に伴う水道負担金	202	—	—
2	大阪府	開発に伴う水道負担金	60	—	—
3	神奈川県	開発に伴う水道負担金	53	—	—
4	東京都	開発に伴う水道負担金	40	—	—
5	茨城県	開発に伴う水道負担金	21	—	—
6	茨木市	公共施設整備に係る調査委託	12	—	—
7	四街道市	開発に伴う水道負担金	9	—	—
8	さいたま市	開発に伴う水道負担金	4	—	—
9	福津市	開発に伴う埋蔵文化財調査	2	—	—
10	平塚市	用地取得及び用地取得に伴う補償費に要する費用	2	—	—

## G.公益法人(8団体)128百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)東京都スポーツ文化事業団	開発に伴う埋蔵文化財調査	44	—	—
2	千葉県教育振興財団	開発に伴う埋蔵文化財調査	36	1	100.0%
3	(財)かながわ考古財団	開発に伴う埋蔵文化財調査	23	1	100.0%
4	(財)運輸政策研究機構	整備計画策定等に要する費用	15	8	99.0%
5	(財)計量計画研究所	整備計画策定等に要する費用	4	—	—
6	(財)埼玉県生態系保護協会	公共施設整備に係る調査委託	3	1	98.7%
7	宮城県住宅供給公社	住宅市街地整備に係る工事費	2	—	—
8	福岡北九州高速道路公社	住宅市街地整備に係る工事費	2	1	100.0%
9					
10					